

建設部

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	湛水防除施設維持管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	松田 繁美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	湛水防除施設維持管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 降雨による農地の被害を最小限に抑え農業経営の安定を図るため排水機場の維持管理事業						【業務内容】 排水機場の管理・操作					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
冠水の影響のある宅地及び農地 排水機場	冠水の影響がある面積	ha	438.	438.	438.	438.	438.	
	排水機場	箇所	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
排水機場3箇所を適切に維持・管理し、大雨時には被害を最小限に抑えるため稼働させる。	冠水防止のための稼働日数	日	5.	0.	5.	5.	5.	
	ポンプ点検	年	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大雨等による農地及び宅地が冠水しないようにする。	冠水した田畑の被害件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	150	150	150	150	150	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,271	6,368	7,674	7,661	7,661	0
	事業費計(A)	千円	6,421	6,518	7,824	7,811	7,811	0
人件費計(B)	千円	378	378	378	378	378	0.06人	
投入量(A)+(B)	千円	6,799	6,896	8,202	8,189	8,189		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	大雨時に久慈川に流出する雨水が農地の湛水被害を発生させているため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ほ場整備、宅地造成等により久慈川への雨水への流出量が増加していたが、湛水防除施設が稼働することにより農地へ冠水が少なくなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	湛水防除施設を稼働する期間は出水期(4月～10月)としているが、近年の異常気象等により非出水期でも大雨が降っており通年稼働の要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート				作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	道路維持補修事業					事業類型	維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える										
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理										
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会長等の要望による補修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・道路 ・建設資機材	市道認定延長	m	1159200.	1161804.	1161804.	1161804.	1161804.	
	主要建設資機材種類数	種類	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備	補修実施件数(自治会申請分)	件	362.	336.	300.	300.	300.	
	建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.	
	碎石購入量	m3	1200.	886.	800.	800.	800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。	補修実施率(自治会申請に対する対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	資機材提供件数	件	7.	21.	50.	50.	50.	
	資機材要望対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	6,000	0	0	12,100	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	9,000	9,000	45,000	1,100	17,900	0
	その他	千円	50,000	70,000	80,000	53,800	89,000	0
	一般財源	千円	60,406	65,733	38,654	113,039	48,000	0
	事業費計(A)	千円	119,406	150,733	163,654	167,939	167,000	0
人件費計(B)	千円	11,092	1,771	10,773	1,711	10,773	1,711	
投入量(A)+(B)	千円	130,498	161,506	174,427	178,712	177,773		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市道管理が始まった段階から行っている。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	道路の陥没により車を損傷させるといった事故が年に1回程度発生している。 すべての道路を常に見回り・補修を行うには人的に厳しい。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日		
点検日					年		月		日				
事務事業名	道路維持清掃事業				事業類型	維持管理							
担当部課G等	建設部 土木課			維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり								
	施策名				6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名				3 道路の適正な維持管理								
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持清掃事業			根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 道路の除草、側溝の清掃等を行い、道路の機能を保全する。						【業務内容】 除草、側溝及び路面の清掃を行い道路の機能を保全する。							

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市道	市道認定延長	m	1159200.	1161804.	1161804.	1161804.	1161804.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・道路除草、道路側溝の清掃。	除草面積	m ²	165000.	158800.	158800.	158800.	158800.	
	清掃延長(側溝)	m	798.	415.	1000.	1000.	1000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・道路排水機能の維持及び安全の確保。	除草実施率＝実施件数／ 要望件数	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	47,077	55,535	55,129	59,209	59,209	0
	事業費計(A)	千円	47,077	55,535	55,129	59,209	59,209	0
人件費計(B)	千円	3,384	3,402	3,402	3,402	3,402	0.54人	
投入量(A)+(B)	千円	50,461	58,937	58,531	62,611	62,611		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市道管理が始まった段階から行っている。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人件費等の上昇により委託費は年々増加している。 予算が限られているため、延長を短くする・回数を減らすなどしてなんとか対応している状況である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	以前は地元で行なわれていた草刈等も高齢化・若い世代の自治会未加入等により対応が難しくなっている。 市への要望は以前より増加している。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日
事務事業名	両宮遊歩道管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	管理グループ	記入者氏名	村山 知明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	3 公園の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	両宮遊歩道管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 両宮遊歩道の維持管理を行う。						【業務内容】 委託契約事務、軽微な補修業務、要望等の対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 両宮遊歩道	人口	人	55100.	54700.	54500.	54300.	54100.	
	延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
遊歩道の清掃、除草及び樹木の剪定を実施する。	清掃・除草回数	回	201.	201.	201.	201.	201.	
	剪定・消毒回数	回	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で快適な公共緑地を確保する。	苦情件数	件	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,838	2,756	3,016	4,020	3,399	0
	事業費計(A)	千円	2,838	2,756	3,016	4,020	3,399	0
人件費計(B)	千円	3,060	3,456	3,180	3,180	3,180		
			0.80人	0.82人	0.81人	0.81人	0.81人	
投入量(A)+(B)	千円	5,898	6,212	6,196	7,200	6,579		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水路を暗渠化することで、災害時の緊急避難路、緊急車両の進入ルートにするなど上部を遊歩道として活用した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特に変化は見受けられないが、毎年、害虫駆除や剪定の問い合わせが発生している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日	
事務事業名	道路改良舗装事業				事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	吉村 勉								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり									
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		2 生活道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	03	事業名	道路改良舗装事業	根拠法令	道路法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。						【業務内容】 ・自治会との整備箇所の事前協議、整備申請の受付 ・道路整備審査会の準備開催など ・整備計画の調整及び実施路線の測量設計業務の発注 ・実施路線の地元説明会の実施 ・地権者交渉及び用地登記業務 ・工事発注及び工事監督業務						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
整備の必要性がある市道	採択され整備が残っている件数	件	170.	169.	160.	160.	160.	
	うち当該年度採択件数	件	16.	8.	10.	10.	10.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
整備路線の選定、関係地権者への通知・説明会の開催・事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施	整備中の路線件数	件	21.	34.	25.	25.	25.	
	改良舗装等工事発注件数	件	12.	24.	15.	15.	15.	
	業務委託等発注件数	件	9.	10.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域からの要望を踏まえた整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)	道路改良率	%	26.05	26.67	27.	27.5	28.	
	年度毎の改良延長増加分	m	10324.35	7909.36	8000.	8000.	8000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	36,080	17,273	79,000	81,500	119,500	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	159,600	186,600	93,700	111,600	150,100	0
	その他	千円	50,000	85,000	100,000	0	0	0
	一般財源	千円	109,086	164,118	60,785	223,123	208,880	0
	事業費計(A)	千円	354,766	452,991	333,485	416,223	478,480	0
人件費計(B)	千円	20,716	18,760	18,760	18,760	18,760		
			4.50人	3.32人	3.32人	3.32人		
投入量(A)+(B)	千円	375,482	471,751	352,245	434,983	497,240		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・市の事業実施計画や地域からの要望による。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・地元の要望や地理的特性を踏まえ、地域に合った整備手法を提案するなど、「みちづくり」について行政のビジョンが求められている。また、整備順位は地域格差を極力出さないような公平性が求められる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	河川総務事務費				事業類型	総務事務					
担当部課G等	建設部 土木課	維持G	記入者氏名	松田 繁美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	01	事業名	河川総務事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 水害の被害を防ぐための樋管施設の維持管理						【業務内容】 国土交通省より委託を受けた、那珂川・久慈川の樋管の操作・点検					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
堤内地の土地	被害を受ける地区	地区	8.	8.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
大雨による水害を防ぐため樋管施設の維持管理 那珂川4箇所 久慈川7箇所	管理する樋管	箇所	11.	11.	11.	11.	11.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大雨時に樋管を適切に操作することにより、堤内地への水害を防止する。	樋管を操作した日数	日	2.	0.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	1,186	564	1,200	1,200	1,200	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,186	564	1,200	1,200	1,200	0
人件費計(B)	千円	130	0.02人	189	0.03人	189	0.03人	
投入量(A)+(B)	千円	1,316	753	1,389	1,389	1,389		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	大雨による堤内地への被害を発生するのを防ぐため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	樋管を操作することにより堤内地の湛水を防ぐための施設(湛水防除機場)を設置している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	樋管操作を近隣の人に依頼しているが高齢となっており新しい人を探してほしいといわれている。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	両宮排水路整備事業				事業類型	委託・補償・工事					
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	吉村 勉							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	03	事業名	両宮排水路整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22年度～平成30年度)										
事業概要											
【全体概要】 両宮排水路(菅谷～田彦)総延長約3,816mのうち未整備区間(1,282m)を整備し安定した排水処理と、冠水被害を抑制し安心安全な街づくりをすすめる。						【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
冠水の影響がある宅地	隣接する宅地数	筆	54.	54.	0.	0.	0.	
冠水の影響がある農地	隣接する農地数	筆	284.	284.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
改修工事 L=1, 282m	年度別排水路整備延長	m	275.	227.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
冠水被害の抑制	整備率	%	90.7	100.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	283,300
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	147,800	100,700	0	0	0	1,270,400
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,678	6,862	0	0	0	194,769
	事業費計(A)	千円	160,478	107,562	0	0	0	1,748,469
人件費計(B)	千円	6,699	1.21人	3,444	0.60人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	167,177	111,006	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	降雨による冠水被害が発生するため、冠水被害を抑制するため整備に着手した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的にゲリラ豪雨が多発しており、整備の遅れに伴う冠水被害については、管理責任を問われる事例が増えている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隣接する住民からは、整備の早期完成の要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日	
点検日		事業類型	委託			点検日		年		月		日
事務事業名	額田地区地籍調査事業			管理グループ	記入者氏名			村山 知明				
担当部課G等	建設部 土木課		管理グループ									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	額田地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和28年度)					
事業概要												
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な個所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。						【業務内容】 事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地) ・認証請求・地籍調査成果の販売						
(作業工程)												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
地籍調査区域内の土地				地籍調査対象面積(A)	km ²	9.07	9.07	9.07	9.07	9.07		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。				当該年度調査面積	km ²	0.2	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにすることにより、公共事業の円滑化、固定資産税の適正化、民間も含めた土地に関する登記の円滑化に寄与する。				登記完了面積(B)	km ²	0.	0.	0.	0.	0.		
				完了率(B/A)	%	0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業 内 訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	25,373	14,425	100	100	100	100	357,546			
	事業費計(A)	千円	25,373	14,425	100	100	100	100	357,546			
人件費計(B)		千円	5,568	2,556	708	708	708	708	0.97人	0.45人		
投入量(A)+(B)		千円	30,941	16,981	808	808	808	808				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			法務局備え付け地図と現地とに不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に長い時間を要することが多くなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	04	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて橋りょうの点検及び修繕工事を行う。						【業務内容】 橋長2m以上の橋りょうについて、5年に1回点検を実施し年次計画により修繕工事を行う。 那珂市内橋りょう数 185橋 15m以上:24橋 15m以下:161橋					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市内にある2m以上の橋りょう	橋長2m以上の橋りょう	橋	185.	185.	185.	185.	185.		
	補修が必要と判断された橋梁	橋	0.	13.	13.	12.	9.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
橋りょうを点検 補修、修繕工事の実施	点検実施橋りょう数	橋	102.	46.	5.	20.	45.		
	補修実施橋りょう数	橋	0.	0.	1.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
橋りょう及び歩道橋の安全を図る	安全が確認されている橋りょう数	橋	139.	172.	172.	176.	175.		
	補修完了率(13橋に対して)	%	0.	0.	7.	30.	53.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	18,150	24,200	12,100	12,100	20,900	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,325	3,958	11,597	22,900	17,100	0	
	事業費計(A)	千円	34,475	28,158	23,697	35,000	38,000	0	
人件費計(B)	千円	2,632	0.42人	3,024	0.48人	3,024	0.48人	3,024	0.48人
投入量(A)+(B)	千円	37,107	31,182	26,721	38,024	41,024			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。 那珂市橋梁長寿命化修繕計画(平成26年4月策定)								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	5	日
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～令和5年度)				
事業概要											
【全体概要】 災害時避難路に通じる生活道路の整備と防災・救助活動拠点となる広場の整備。市街地内の拠点となる施設への回遊性を高めるため、幹線道路及び拠点施設周辺の歩道空間の整備。						【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下菅谷地区に計画した生活道路	計画延長	m	4735.	4735.	4735.	4735.	4735.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事	道路改良工事延長	m	100.	310.4	195.	304.	580.	
	業務委託件数	件	10.	8.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活道路を整備することにより、都市基盤の整った利便性の高い市街地とし、土地利用を促進させる。	整備済道路(総延長)	m	1834.3	2144.7	2339.7	2643.7	3223.7	
	計画した道路の整備率	%	38.73	45.3	49.4	55.8	68.1	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	49,600	74,600	94,500	106,400	118,200	475,000
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,022	25,387	24,400	17,700	21,700	85,000
	事業費計(A)	千円	59,622	99,987	118,900	124,100	139,900	560,000
人件費計(B)	千円	6,075	9,987	1,77人	9,987	1,77人	9,987	1,77人
投入量(A)+(B)	千円	65,697	109,974	128,887	134,087	149,887		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	区画整理事業で整備する予定であったが、地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともにまちづくりを開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針を基に対象の見直しを行った。合致する国庫補助がなくなり、財源をやりくりしながら整備をすすめている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生活道路の早期整備が望まれている。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	菅谷市毛線街路整備事業	根拠法令	都市計画法、道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成21年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第Ⅲ期 延長:L=1400m、幅員:W=16m(H21～R1) 第Ⅳ期 延長:L=760m、幅員:W=16m(R2～R6)予定					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市計画道路 菅谷・市毛線 第Ⅲ期(R2年度より第Ⅳ期延伸予定)	道路延長	m	1400.	1400.	1400.	760.	760.	
	計画道路面積	m ²	17099.	17099.	17099.	12160.	12160.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路用地買収、道路改良工事	用地買収面積	m ²	724.16	0.	0.	0.	5000.	
	改良工事延長	m	195.	330.	190.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
早期に供用開始をし、市民の利便性を高める。	用地買収進捗率	%	100.	100.	100.	0.	41.11	
	整備済換算延長	m	880.	1210.	1400.	0.	0.	
	日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	%	79.83	78.28	79.28	80.28	81.28	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	18,068	21,950	65,000	22,000	145,750	326,150
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	14,700	54,800	78,800	18,000	119,200	266,700
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,728	6,569	19,300	14,600	17,150	217,850
	事業費計(A)	千円	49,496	83,319	163,100	54,600	282,100	810,700
人件費計(B)	千円	6,250	5,495	5,495	5,495	5,495	5,495	5,495
			1.25人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人
投入量(A)+(B)	千円	55,746	88,814	168,595	60,095	287,595		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済状況は回復しつつあるが、財政状況は厳しいままであり、予算の確保が難しく、事業の大きな進捗が望めない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期に完成して欲しいという要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日	
点検日					年		月		日			
事務事業名	上宿大木内線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名	綿引秀晃						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり								■ 実施計画対象事業	
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名		上宿大木内線街路整備事業	根拠法令	都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22年度～平成30年度)			
事業概要												
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事を行う。 (第3期)延長:L=440m 幅員:W=16m						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市計画道路 上宿・大木内線	道路延長	m	440.	440.	0.	0.	0.	
	計画道路面積	m ²	6081.	6081.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路用地買収、道路改良工事	用地買収面積	m ²	1200.67	0.	0.	0.	0.	
	改良工事延長	m	0.	260.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
早期に供用開始して、市民の利便性を高める	用地買収進捗率	%	100.	100.	0.	0.	0.	
	整備済延長	m	180.	440.	0.	0.	0.	
	日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	%	79.83	78.28	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	16,500	38,500	0	0	0	183,204
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	13,500	31,500	0	0	0	149,850
	その他	千円	0	12,000	0	0	0	12,000
	一般財源	千円	29,442	13,150	0	0	0	95,253
	事業費計(A)	千円	59,442	95,150	0	0	0	440,307
人件費計(B)	千円	6,250	5,167	0	0	0		
		1.25人	1.07人	0	0.00人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)	千円	65,692	100,317	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成21年度に菅谷市毛線(第3期)の事業がはじまり、上宿大木内線(第3期)の整備が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国庫補助金を活用しながら平成30年度末をもって工事が完成した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	菅谷市毛線との接続を持って供用開始となるので、工事は完了したものの一部通行止めとなっている。そのため早期の全線開通が望まれている。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日		年		月
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり									
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	3 公園の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	06	事業名	公園管理事業	根拠法令	都市公園法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 公園緑地の管理及び施設の維持補修等						【業務内容】 都市公園をはじめとした市内公園の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市公園および開発行為で帰属された公園緑地	都市公園数	箇所	15.	15.	15.	15.	15.	
	その他の公園数	箇所	72.	77.	78.	79.	80.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公園内の緑化管理、遊具の保守点検・修繕 公園内の放射線測定	遊具の保守点検	回	12.	39.	39.	39.	39.	
	放射線測定	回	12.	12.	12.	12.	12.	
	公園管理協定の締結	団体	28.	28.	28.	29.	30.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全で快適に公園を利用できるように管理する	公園利用に関する意見・要望・苦情等	件	46.	50.	48.	46.	44.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	24	54	6,041	41	41	0
	一般財源	千円	43,025	43,311	42,459	41,334	41,334	0
	事業費計(A)	千円	43,049	43,365	48,500	41,375	41,375	0
人件費計(B)	千円	6,250	5,092	5,092	5,092	5,092	1.02人	1.02人
投入量(A)+(B)	千円	49,299	48,457	53,592	46,467	46,467		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	公園の整備に伴い維持管理が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公園の遊具や緑化管理に対する市民からの要求が多くなってきている。 また、自治会等と協定を結び協働による管理作業を行うことにより、公園の良好な環境の保全と公園愛護心の向上を図っている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	遊具の安全管理、適切な緑化管理、駐車場の適切な管理の他、幼児等が遊びやすい公園内遊具等の充実が求められている。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 公園整備に対し、国庫補助等を模索したものの条件に見合うものは無かったが、次年度も引き続き有利な財源を求め、関係機関等に相談していきたい。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市公園は市が設置した公園であり、市が管理を行うべきである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算の範囲内において適宜維持管理を行っているが、経年により老朽化が見られる公園も増えている。市民からの改善要求もある中で、整備促進を図っていく余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、管理を止めると公園として機能しなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 年を経るごとに遊具は老朽化し、木々も成長して草も生えるので、事業費の削減はできない。また、開発行為により年々緑地が帰属されるため削減できない。その緑地の管理に関しては周辺住民と管理協定を結ぶことで管理費コストと労力の抑制を図っているが、絶対数が増え続けることでの管理費の増加は避けられない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公園は不特定多数の人が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 予算に応じた維持管理を適宜行ないながら、幼児遊具の拡充、排水、樹木の選定など、老朽化の見える都市公園を市民の要望に沿いながら整備していくことで、子育て世代等に喜んでいただけるより安全で安心な公園にする。	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後も市の管理と自治会等との協定による緑化管理で公園の維持管理に努める。また、老朽化の見える都市公園施設については利用者からのご意見、ご要望を把握しながら、子供たちが安心安全に遊べる環境となる公園づくりを行う。	※担当部長が記載
--	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート				作成日	令和元	年	6	月	6	日
事務事業名	都市計画基本図作成事業					事業類型	委託					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	水野泰男								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する										
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進										
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	01	事業名	都市計画基本図作成事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)				
事業概要												
【全体概要】 市内における土地利用状況の著しい変化に伴い、都市計画の根幹となる都市計画図の修正等を行うことにより、正確に土地利用状況を把握し、都市の健全な土地利用と秩序ある整備を図るための基礎資料とする。							【業務内容】 都市計画基本図作成業務委託					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
市全域	都市計画区域	ha	0	9782	9782	0	0				
			0	0	0	0	0				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
業務委託による地形図及び都市計画図の作成	地形図の作成	ha	0	9782	0	0	0				
	都市計画決定図書の図化	ha	0	0	9782	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
最新の地形図等をデータ化し、関係各課にも提供することにより、事務の効率化及び土地利用の適正化に寄与する。	最新地形図の作成	ha	0	9782	0	0	0				
	都市計画図の作成	ha	0	0	9782	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	29,160	24,840	0	0	54,000			
	事業費計(A)	千円	0	29,160	24,840	0	0	54,000			
人件費計(B)	千円	0	0.00人	8,305	1.77人	4,152	0.89人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	0	37,465	28,992	0	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	都市計画基礎調査の結果により、市街化区域を中心に宅地化率の著しい増加が見受けられたことから、新たな地形図を作成し、今後の土地利用施策等の基礎資料とする。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。										

評価対象年度	平成30 年度	事務事業評価シート			作成日	令和元 年	5 月	21 日			
事務事業名	建築総務事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	建設部 建築課	開発指導グループ	記入者氏名	赤津 久夫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	01	事業名	建築総務事務費	根拠法令	都市計画法 建築基準法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 建築課内の事務						【業務内容】 開発許可申請、建築許可申請等の受付及び許可					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・開発行為等の申請者	開発行為等の申請件数	件	147.	156.	150.	150.	150.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・開発行為等に関する協議、申請 ・法令等の確認 ・適正な期間内に現地調査、書類審査を行う	開発行為等の審査件数	件	147.	156.	150.	150.	150.
	大規模開発行為審査件数	件	11.	9.	10.	10.	10.
	小規模開発行為審査件数	件	135.	147.	140.	140.	140.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・適正な開発で、調和の取れた土地利用を図る ・開発行為等の許可、証明	開発行為等の許可、証明件数	件	151.	144.	150.	150.	150.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	6	6	6	6
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	499	526	666	669	669
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	499	532	672	675	675
人件費計(B)	千円	16,970	16,210	21,048	21,048	21,048	4.00人
投入量(A)+(B)	千円	17,469	16,742	21,720	21,723	21,723	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	従来より建築確認申請の經由事務を行っていたが、平成23年度より開発許可等の事務が県より権限移譲されたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成29年度より、区域指定制度が始まった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	6	日
事務事業名	市営住宅長寿命化事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 建築課	住宅・営繕グループ	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	07	項	04	目	01	事業名	市営住宅長寿命化事業	根拠法令	公営住宅法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和8年度)				
事業概要											
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。						【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
長寿命化を図る市営住宅及び入居者	計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.	
	計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。	長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	11.	10.	11.	39.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して居住できる市営住宅を提供する	長寿命化対策済率	%	5.6	10.6	16.2	35.86	61.11	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	74,952
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,225	1,966	2,350	9,000	8,400	124,213
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	2,225	1,966	2,350	9,000	8,400	199,165
人件費計(B)	千円	2,600	2,484	2,484	2,484	2,484		
			0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	4,825	4,450	4,834	11,484	10,884		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	22	日
事務事業名	空き家バンク運営事業				事業類型	情報の作成・発信					
担当部課G等	建設部 建築課	開発指導グループ	記入者氏名	赤津 久夫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	14	事業名	空き家バンク運営事業	根拠法令	那珂市総合戦略、空家等対策の推進に関する特別措置法、都市計画法、建築基準法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成29年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)										
事業概要											
【全体概要】 空き家の売却又は賃貸を希望する所有者から申込があった市内にある空き家情報を登録し、利用希望者に空き家の情報を提供する。市はマッチングのみを行い、媒介業者の推薦、空き家の売買又は賃貸借の契約交渉の仲介は茨城県宅地建物取引業協会が行う。						【業務内容】 ○空き家バンク制度に係るチラシの作成 ○空き家の売却又は賃貸を希望する所有者の募集 ○申込があった市内にある空き家情報の登録 ○利用希望者への空き家情報の提供					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の空き家	相談件数	件	12	32	50	50	50		
			0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
「売主」「貸主」の登録を実施し、「利用者」とのマッチングを促進する。制度を周知する。	ホームページ・広報紙掲載数	回	2	2	3	3	3		
	登録物件数(累計)	件	0	0	20	50	60		
	利用登録者数(累計)	件	0	1	10	35	45		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
空き家の利活用をはかる	成約件数(累計)	件	0	0	10	30	40		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	557	943	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	663	1,049	162	32	132	0	
	事業費計(A)	千円	1,220	1,992	162	32	132	0	
人件費計(B)	千円	968	0.15人	1,260	0.24人	1,500	0.25人	1,500	0.25人
投入量(A)+(B)	千円	2,188	3,252	1,662	1,532	1,632			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市内の空き家調査の結果、適正に管理している空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図るため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成30年1月から適正管理されている空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図るために始まったが、登録物件がない。平成31年4月より所管課が市民協働課から建築課に移管した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在の制度は空き家の所在が市街化区域内、区域指定内が対象であるため、市街化調整区域の市民から活用できないとの声がある。議会より登録件数の問い合わせあり。								

